

2022年12月2日  
立憲民主・社民  
参議院議員 古賀千景

参議院予算委員会

「令和4年度一般会計補正予算（第2号）」に対する反対討論

立憲民主・社民の古賀千景です。

私は会派を代表して、ただいま議題となりました令和4年度第2次補正予算について、反対の立場から討論いたします。

現在、国民の暮らしは、長引くコロナ禍、物価高騰、低賃金、年金減少の四重苦により「生活氷河期」とも言うべき深刻な状況に直面しており、効果的な経済対策の実施が急務です。

一日一日をぎりぎりの状況で生活を送っている非正規雇用やシングルマザーの皆さん、満足に食べることのできない居場所のない子どもたち、奨学金の返済に苦しむ若者等、困窮している人々がたくさんいらっしゃいます。まずは暮らしを支えるための「人への投資」がより喫緊の課題だと考えます。

しかしながら、今回の第2次補正予算は、明らかに年度内支出が不可能な予算を過大に積み上げていることに加え、肝心の経済対策も、その場しのぎで不合理かつ即効性のない施策に終始しています。

以下、反対の理由を三点に絞って申し上げます。

第一に予備費についてです。巨額の予備費を積み増すことについては、看過できない状況であると断ぜざるを得ません。

コロナ禍や物価高騰に対する名目で、既存の予備費を 3.7 兆円積み増し、さらにウクライナへの対応として 1 兆円を新設することにしています。政府だけで用途を決めることができる予備費を安易に積み増すことは、憲法が定める財政民主主義を軽視していると言わざるを得ません。

第二に政府基金についてです。過去最大の政府基金への 8.9 兆円もの予算措置について到底受け入れられません。そもそも、緊急事態に対応するための補正予算の趣旨に反しています。

これに加えて、基金からの補助金の支出は、会計検査院からも過大計上や透明性について指摘がされており、用途のチェックが十分に担保されているとは言い難い状況であり、無駄遣いの温床にもなりかねません。そもそも政府は基金について、「創設や既存基金への積み増しについては、財政規律の観点から厳に抑制する」のではなかったのですか。このような基金への巨額の支出が常態化すれば、財政が悪化することは火を見るより明らかです。

第三に人への投資が不十分です。賃上げ促進と人への投資に関する支出は一割にも満たず、深刻な状況に瀕している国民の生活に対してあまりにも無頓着であると言わざるを得ません。

立憲民主党は、現在の厳しい経済状況を踏まえ、暮らしの安心を取り戻し、日本経済を活性化させるため、より具体的で有効性のある対策と

して、衆議院で維新の会と共同で組み替え動議を提案いたしましたが、残念ながら与党によって否決されてしまいました。私たちはこれからも、真に国民が幸せに、そして、安心してらせる社会の実現のために力いっぱい頑張っていくことをお約束し、私の反対討論を終わります。ありがとうございました。